

3. 施設計画(ハード)の進め方

ホールの施設計画は、施設の構成や内容、規模など、いわゆる設計与件の検討・確定から、設計事務所・建築家の選定、基本設計・実施設計、建設工事という流れで進められる。こうしたプロセスはホール以外の公共施設でも同様であるが、ここでは、劇場やホールの設計や施設整備における留意事項を整理した。

(1) 施設の構成や内容、特性、規模(設計与件)の検討と確定

施設計画の第一歩は、施設の構成や各施設の特性・規模の検討である。これらの内容は、そのまま設計与件あるいは設計コンペやプロポーザルの要項となるため、必要かつ十分な検討が求められる。個々の条件の具体的な検討はここでは行なわないが、ホールや劇場建築については、既存事例の紹介を含め、専門書や参考文献が発行されており、そうした資料類によって基礎的な要件を理解するとともに、代表的な参考事例を視察するなどして、計画ホールのハードとしての方向性や特性を見極める必要がある。

図表 II-2 ホールの計画づくりに関する主な参考文献

書名・資料名	概要	編著者、出版社
21世紀の地域劇場	劇場の変遷を概観し、これからの公共ホールのあり方や計画の方法論を提案	清水裕之著 鹿島出版会発行
地域に生きる劇場	今後の公共ホールのあり方を考察し、代表的な地域のホールを紹介	衛紀生、本杉省三編著 芸団協出版部発行
公共ホール職員のための制作基礎知識	公共ホールの運営に必要な基礎知識をジャンル別に整理した手引き書	地域創造レター別冊 (財)地域創造発行
劇場－舞台芸術のための建築計画と設計	英国における劇場建築、舞台設備、経営など全般的な概要がまとめられている。	ロドリック・ハム著(劇場技術研究会訳) 鹿島出版会
新建築学大系33 劇場の設計	舞台芸術の歴史から劇場建築、舞台設備などの概要についてまとめられている。	新建築学大系編集委員会編 彰国社発行
建築設計資料 18-劇場・ホール 48-コンサートホール 63-演劇の劇場	劇場やコンサートホールの代表的な実例について、建築的な特長と運営の基礎データを整理	建築思潮研究所編 建築資料研究所発行
SD 別冊 No.24-演劇のための空間 1989年10月号-音楽のための空間	国内外の代表的な演劇劇場、コンサートホールを写真と図版で紹介	長谷川愛子編 鹿島出版会発行

① 施設構成

- 最近の施設では、複数の性格や規模の異なるホールを設置する例が増えている。アンケート調査では一施設あたりのホール数は平均で1.6ホールであった。想定される事業や活動の内容を見極めたうえで、核となるホール施設の内容を決定する

必要がある。

- さらに、劇場やホールでは、舞台空間や客席といった公演そのものための施設に加え、リハーサル室、練習室、楽屋、大道具・小道具室、オーケストラ・ロビー、楽器庫、搬出入口といった諸施設を整備しなければならない。個々の施設の必要性や規模については、事業や活動の内容によっても左右されるが、既存文献などで、必要諸室の内容や規模、動線や配置の基本要件を含めた理解することが必要だろう。

② ホールの特性

- ホールのハードとしての特性は、基本理念や目的、事業内容、主たる演目などに基ついて決定しなければならない。ホールの特性を規定する要因は、ステージ及び客席形状、プロセニアムの形状・規模、舞台規模・機構、客席規模・空間形状、音響特性(残響時間等)など、多岐にわたっている。
- 音楽専用ホール、オペラ劇場、演劇・舞踊専用ホール、多目的ホール、平土間型多機能ホールといったホールの基本特性は、これらの組み合わせによって決まるため、具体的な設計作業に入る前に、ホールの目指す基本的な特性を明確にしておかなければならない。

③ ホールの規模(座席数)

- とくにホールの規模(座席数)は、施設の特性ばかりか、事業内容や運営方法、採算性などに大きな影響を与えるため、必要かつ十分な検討が求められる。
- 公共ホールでは、実際の利用目的や用途、観客動員数などを念頭においた無理のない計画とすることが肝要である。必要以上の規模のホールは、建設費の増加ばかりか、そのまま事業費や維持管理費の増加に結びつき、空席が目立つ公演の原因ともなりかねない。
- また、ホール規模の設定に際しては、既存ホールとのすみわけも重要な要素であろう。

④ 併設施設

- 最近の公共ホールでは、劇場やホール単体のものより、様々な機能や施設が複合されて整備される傾向が強い。アンケート調査では、ギャラリーや会議室が設置される事例は全体の約4分の3、レストラン・喫茶室は約半数のホールに併設され、図書館や情報コーナーを設置するホールも全体の3分の1にのぼっている。
- こうした傾向は、劇場やホールとしての用途に加え、地域のコミュニティ施設として市民の多様な活動に対応し、また、幅広い利用者層に対応するには有効な方法だと思われる。

(2) 建築家・設計事務所の選定

劇場やホールに限らず、建築家・設計事務所の選定は公共施設の整備にとって極めて重要な要素である。